

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	京都市における下水道事業の推進（防災・安全）（その3）（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	京都市												
計画の目標	下水道事業による防災・安全対策を推進し、安全・安心で快適な市民生活を安定的に支える。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	14,800	A	14,500	B	0	C	300	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	2.02	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成30		令和4
1	雨水整備率（10年確率降雨対応）を、28%から33%に増加させる。 雨水整備率（公共下水道事業計画区域面積に対する10年確率降雨に対応した浸水対策済面積の割合） 10年確率降雨に対応した浸水対策済面積／公共下水道事業計画区域面積	28%	%	33%
2	合流式下水道改善率を、63.1%から96%に増加させる。 合流式下水道改善率（合流式下水道区域の面積に対する改善対策済面積の割合） 合流式下水道改善対策済面積／合流式下水道区域面積	63%	%	96%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	○	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
京都市水共生プラン（流域水循環計画）に基づき実施される要素事業：A-1、A-2、A-3、A-4、A-5、A-6、A-7、C-1 京都市国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：A-1、A-2、A-3、A-4、A-5、A-6、A-7、C-1																

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H30	H31	R02	R03	R04					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
下水道事業	A07-001	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 合流）	新設	下水道浸水被害軽減総合事業	花見小路幹線（φ1,800mm、L=840m）等	京都市	■	■	■	■	■	2,100		策定済		
	A07-002	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 合流）	新設	浸水対策（合流）	鳥羽第3導水きよ（4,700mm、L=6,100m）等	京都市	■	■	■	■	■	3,700		—		
	A07-003	下水道	一般	京都市	直接	京都市	管渠（ 雨水）	新設	浸水対策（分流）	山科川13-1号雨水幹線（φ3,500mm、L=770m）等	京都市	■	■	■			1,600		—		
	A07-004	下水道	一般	京都市	直接	京都市	—	新設	合流式下水道緊急改善事業	津知橋幹線（φ2,500mm、L=1,150m）等	京都市	■	■	■	■	■	4,400		策定済		
A07-005	下水道	一般	京都市	直接	京都市	—	改築	下水道総合地震対策事業	重要管路の耐震化等	京都市	■	■	■	■	■	700		策定済			
A07-006	下水道	一般	京都市	直接	京都市	終末処 理場	改築	下水道施設の耐水化	受変電設備（鳥羽水環境保全センター等）	京都市			■	■	■	1,500		—			
A07-007	下水道	一般	京都市	直接	京都市	終末処 理場	改築	下水道施設の非常用電源確保	非常用自家発電設備（伏見水環境保全センター）	京都市					■	500		—			

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接		H30	H31				R02	R03	R04						
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						14,500			
											合計						14,500			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	京都市	直接	京都市	—	新設	下水道総合地震対策事業	災害用マンホールトイレ	京都市	■	■	■	■	■	300		策定済	
											小計						300			
											合計						300			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>本計画の事業については、本市の公共下水道事業経営評価において、実施状況を評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通年</li> </ul>
	<p>公表の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>京都市上下水道局ホームページに掲載</li> </ul>

○事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去に浸水被害のあった地域や市内中心部における浸水対策の実施により、大雨時にも市民の生命と暮らしを守るまちづくりに寄与する。</li> <li>雨水を貯留する幹線の整備等の取組を実施することで、合流式下水道の改善を図り、健全な水環境の保全に寄与する。</li> </ul>
<p>定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>	

○特記事項（今後の方針等）

現在、京都市上下水道局中期経営プラン（2023 - 2027）に沿った令和5年度～令和9年度の整備計画を策定し、下水道事業を推進している。

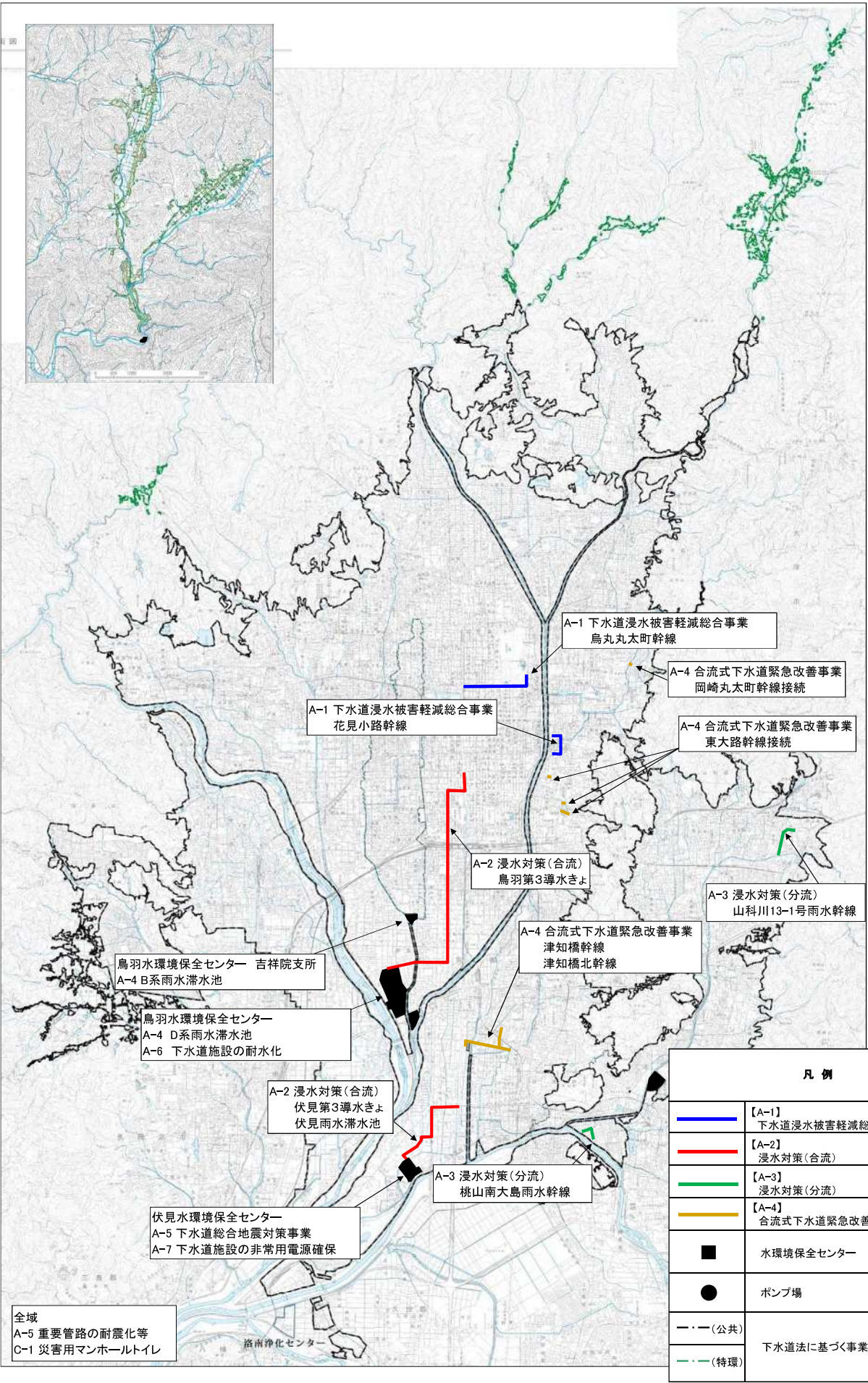
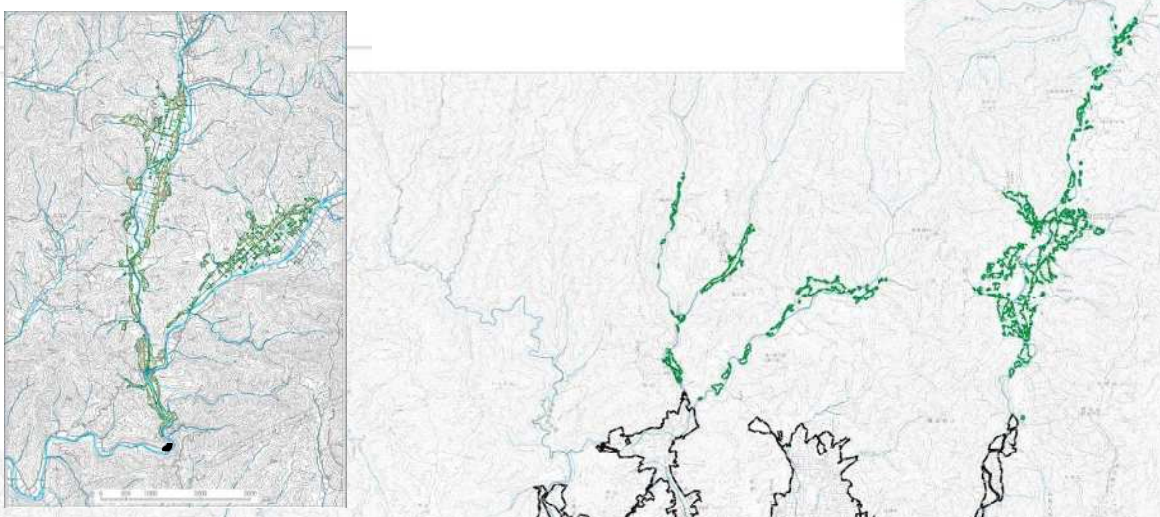
○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	33%
	最終実績値	33%
2	最終目標値	96%
	最終実績値	90%

津知橋幹線の工事完了が遅れたため。ただし、令和5年度には、施設が完成し、合流式下水道改善率は100%を達成している。

(参考図面)

計画の期間 平成30年度～令和4年度(5年間)  
 計画の名称 京都市における下水道事業の推進(防災・安全)(その3)(重点計画)

交付対象 京都市



凡例	
	【A-1】 下水道浸水被害軽減総合事業
	【A-2】 浸水対策(合流)
	【A-3】 浸水対策(分流)
	【A-4】 合流式下水道緊急改善事業
	水環境保全センター
	ポンプ場
	— (公共)
	下水道法に基づく事業計画区域

全域  
 A-5 重要管路の耐震化等  
 C-1 災害用マンホールトイレ

伏見水環境保全センター  
 A-5 下水道総合地震対策事業  
 A-7 下水道施設の非常用電源確保

鳥羽水環境保全センター 吉祥院支所  
 A-4 B系雨水滞水池  
 鳥羽水環境保全センター  
 A-4 D系雨水滞水池  
 A-6 下水道施設の耐水化

A-2 浸水対策(合流)  
 伏見第3導水きよ  
 伏見雨水滞水池

A-3 浸水対策(分流)  
 桃山南大島雨水幹線

A-4 合流式下水道緊急改善事業  
 津知橋幹線  
 津知橋北幹線

A-2 浸水対策(合流)  
 鳥羽第3導水きよ

A-3 浸水対策(分流)  
 山科川13-1号雨水幹線

A-1 下水道浸水被害軽減総合事業  
 花見小路幹線

A-1 下水道浸水被害軽減総合事業  
 烏丸丸太町幹線

A-4 合流式下水道緊急改善事業  
 岡崎丸太町幹線接続

A-4 合流式下水道緊急改善事業  
 東大路幹線接続

洛南浄化センター